

令和3年度決算審査要望書

(持続可能な消防・救急体制)

- 1 近年、大きな地震や風水害などが相次ぐ中、消防指令システム及び消防OAシステムに多様な新しいアイデアを取り入れ、最先端のICTを活用した先進的な高機能消防指令システムの充実が求められている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国的に医療機関がひっ迫し、救急搬送の困難事案が多発するなど、消防・救急体制に影響が生じたことを踏まえ、各種資機材の充実や職員を効率的に配置するなど、持続可能な消防・救急体制を確保するよう努められたい。

(安定的な行政運営の推進)

- 2 本市の持続可能性を高めるため、ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症の動向に注視し、国内外の社会経済の状況に合わせた対策を講じつつ、人口減少の克服に向けた取組を加速させる必要がある。

そこで、安定的な行財政運営を堅持するために、PPP/PFIによる民間資金や民間活力の活用によって、市有施設の維持・更新を推進するとともに、地域団体との協働によるSDGsの推進や官民連携によるスマートシティの推進に努められたい。

また、ふるさと納税などの税外収入の確保のみならず、本市の関係人口を増やすなど、移住・定住に資する取組を力強く推進されたい。

(健康と環境問題)

- 3 地球温暖化による気温の上昇で細菌類の繁殖もあり、人の健康に大きく影響することが懸念されることから、温暖化を抑制することは、市民の健康を守ることに通じるため、温室効果ガスの削減に努められたい。

また、地球温暖化による暑さは、人間の健康維持において、栄養状態、衛生状態などが悪化し、感染症へのリスクが増大することも考えられることから、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではあるが、冬季に流行するインフルエンザの対策も踏まえ、更なる感染症対策を図られたい。

(給付型奨学金の創設)

- 4 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、企業活動も先が見通せず、家庭の収入も厳しい状況が続いていることから、子どもたちの未来に支障がない奨学金制度として、将来に負担を残さない給付型の奨学金の創設が急務である。企業の倒産などにより、急に支援が必要になるケースにも備え、各年代に必要な支援策を検討し、子どもたちが進学を諦めないための佐野市としていただきたい。

(企業誘致の具体的政策の確立)

- 5 現在、出流原PA周辺及び国道50号沿線(西側エリア)の開発が示され、新たな産業団地の造成に進もうと取り組んでいる。交通の要衝である立地を最大限活かせるように、具体的にどのような企業を誘致するか検討し、企業誘致の政策を展開する必要がある。そのためには、雇用の創出、賃金の上昇が見込める企業誘致を検討することが求められる。輸送関連企業にとどまらず、設備投資が必要な企業の誘致や本社機能の移転が可能な企業の誘致を優先し、人口増及び税収増を目指した政策の展開を図られたい。

(防災・減災を強化したインフラ整備の推進)

- 6 出流原スマートインターチェンジの開通により佐野インランドポートはもとより、出流原PA周辺開発のインフラ整備が整い、かねてからの構想である出流原PA周辺総合物流開発整備事業の国際防災拠点の創設及び防災関連企業の誘致を加速化し、高質な雇用の創出に向けて取り組んでいただきたい。

また、頻繁する自然災害への対応として、河川内の堆積土砂の除去を強く要望する。そして、河川越水の危険性、橋脚の老朽化等への影響も鑑み、普通河川の維持、点検、補修、整備等の計画的な遂行に努められたい。

(土地区画整理事業の着実な推進)

- 7 駅南公園西土地区画整理事業においては、令和15年度完了に向け、減価補償地区とする課題の検討及び地権者の理解が得られるような物件調査や算定を行い、駅南エリアの開発計画を着実に進められたい。